

平成26年8月の豪雨災害と 今後の取り組みについて

■ 福 田 良 彦* ■

1. 岩国市の概況

岩国市は山口県東部に位置し、山間部は広島県と島根県に隣接し沿岸部は穏やかな瀬戸内海に面しています。総面積は873.85㎡で山口県全体の約14%を占めており、人口は約13万6千人の中核都市です。

内陸部の寂地山（標高1,337m）には西中国山地国定公園が広がり、温泉や自然景勝地が点在しており、その中を県内最長の錦川をはじめとする8水系の河川が豊かな水をたたえて流れ、美しい山河の景観を形づくり、豊かな自然につつまれた地域が広がっています。

また、錦川に架かる名勝・錦帯橋を始め、国の天然記念物のオオサンショウウオやシロヘビの生息地で知られるなど、地域に根ざした多様な観光資源にも恵まれています。

加えて、海と島々が織り成す美しい瀬戸内海沿



岸では、四季を通じて温暖な気候に恵まれ、その一部は、瀬戸内海国立公園に指定されるなど海の豊かさが実感できます。

市街地の中心は、錦川河口部に形成された海拔の低い平地部にありますが、山間部の盆地や急峻な山林に隣接した地域にも古くからの街や集

落が存在し、夫々の地区においてコミュニティーが形成されています。

2. 岩国市の歴史

本市は古くから山陽道の交通の要衝であり、守護大名の大内氏が中国地方を統治していた室町期までは、岩国氏や広中氏といった豪族がこの地を治めていましたが、関ヶ原の戦いの後、出雲国富田から岩国に移封された吉川広家が初代岩国藩主になって以降に、錦川河口から上流約5kmの横山、岩国地区に街割が形づくられ、現在もその面影が色濃く残されています。

歴代藩主が干拓事業に励み、錦川の河口一帯に15kmに及ぶ干拓地を作り上げ、時を同じくして、錦帯橋の架橋や岩国半紙の専売等、様々な事業が行われ城下町として栄えていきました。

明治以降は錦川の豊富な水源を利用して紙・パルプ、繊維等の工場や石油化学コンビナートが臨海部に立地する工業都市として発展し、また、干



錦帯橋と岩国城（写真奥）

* Yoshihiko Fukuda 山口県岩国市長

拓地を利用した「岩国れんこん」は、市を代表する農産品として全国に販売展開されています。

近年は、新幹線や岩国港、高速道インターチェンジ等、恵まれた交通基盤を活かした産業活性化や企業誘致に力を入れており、平成24年12月には、米軍基地の滑走路を利用する全国でも数少ない空港として「岩国錦帯橋空港」が開港されるなど、多面性をもつ産業都市として歩んできました。

3. 平成26年8月豪雨災害の概要

(1) 気象の状況

山口県では8月1日から4日にかけて、台風12号（後に熱帯低気圧）の影響で暖かく湿った空気の流れ込みが続き、加えて5日から6日にかけても、日本の南にある台風11号等の影響で大気の状態が非常に不安定となり、山口県付近において雨雲が次々と発生し、県下各地に大量の降雨をもたらしました。

本市でも1日の降り始めから6日までの降水量が400mmを超える大雨となり、特に6日の未明には、山口県東部を中心に発達した雨雲が停滞したため猛烈な雨となりました。岩国市岩国では6日午前5時51分までの1時間降水量71.0mmの観測史上1位を記録し、3時間降水量でも8月の月降水量の平均値（127.2mm）を上回る156.0mmという未曾有の降雨量を記録しました。

(2) 災害の状況

このような短時間の集中豪雨により、市内各所で土砂災害、道路冠水及び家屋浸水被害等が多数発生し、死者2名、住家500戸以上の建物被害をもたらすと共に、多くの耕作地も被災し、農業関係の被害も大きなものでした。

公共施設は、道路施設及び河川施設等において700箇所を超える被災となり、被害総額は15億円に上り、長期間の通行止め等、市民生活に多大な影響を与えることとなりました。



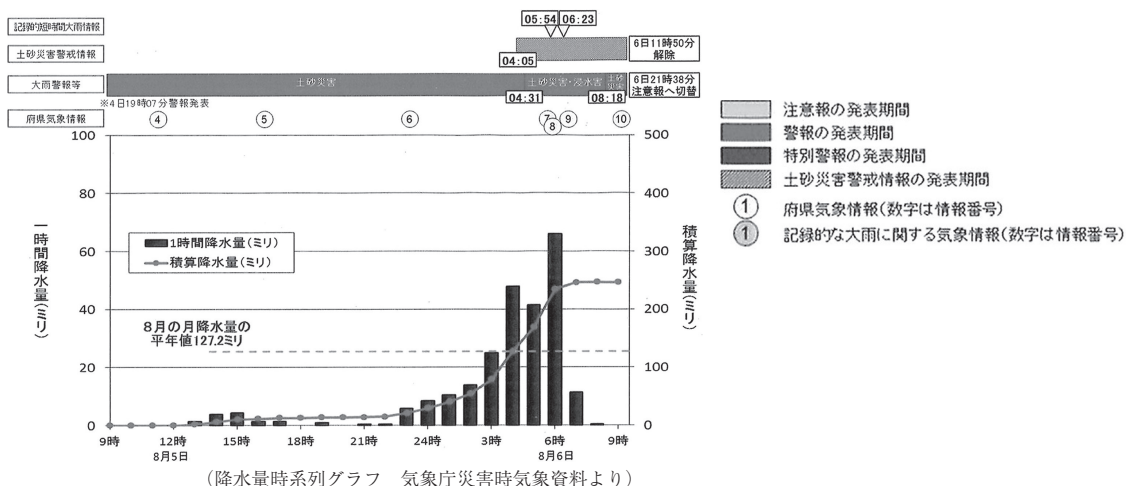
岩国市平田付近

4. 復旧対応と課題

(1) 復旧対応

この非常事態にあたり、本市では関係諸団体と一丸となって災害救助、災害復旧に取り組みました。

市内いたる所で土砂崩れや浸水被害が発生したことから、迅速な状況把握と被害拡大防止が急務



8月6日 山口県の大雨（山口県岩国市岩国）

でありましたが、過去に経験のない被災であったことから、山口県を通して国土交通省に「TEC-FORCE（テックフォース）」の要請を行いました。

それにより、防災ヘリによる被災状況の確認及び情報の収集と、排水ポンプ車等の特殊車両を使用しての河川閉塞によって浸水した地域の内水処理及び排水後の塵芥集積作業を迅速に実施することが出来ました。

被災後の初期対応としては、大規模災害時の応援対策業務に関する協定に基づき、県建設業協会岩国支部、県測量設計業協会及び岩国西地域防災事業者協議会の皆様方が、応急工事や測量設計を優先的かつ迅速に実施して下さいたことで、二次災害の防止と市民生活の早期回復、並びに災害復旧申請に必要な資料作成等を速やかに行うことができ、その後の災害復旧に向けておおいに寄与していただいたと考えています。

公共施設の災害復旧としましては、激甚災害の指定を受けたことで、補助災害復旧・単独災害復旧の事業をもって、事業採択を得られた箇所は2カ年で復旧工事を完了させることができました。



岩国市新港付近

(2) 課題への取り組み

平成26年8月の豪雨において被害の大きかった地区につきまして、山口県と岩国市が合同で浸水被害状況等についての住民説明会を開催しました。

その中で、地域ごとに浸水被害のメカニズムも多様であることから、それぞれの課題を整理した

うえで、被災状況に応じた防災事業を計画して、県及び市がそれぞれに復旧工事とは別途に対策工事を進めています。

また、現在、山口県においては「土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域」の指定作業が進捗中で、平成28年度中に岩国市内の指定が完了する予定となっています。

本市としましては、土砂災害から住民の生命を守るために、危険箇所の周知及び警戒避難体制の更なる整備を検討中ですが、その中で自主防災の大切さについての啓発をより一層行いたいと考えています。

5. おわりに

平成26年8月の豪雨災害において、ご尽力いただきました関係機関の皆様には多大なるご支援をいただき感謝申し上げます。被災後、全力で復旧、復興事業に取り組み、公共施設等については概ね事業を完了することができましたが、民間を含めた完全復旧にはもう少し時間を要する見込みです。

本市は瀬戸内海式気候の恵まれた地方に位置していますが、地形的には降雨による浸水、土石流、土砂崩れ、台風による波浪、高潮、地震による崖面の崩落、液状化と様々な災害と隣り合わせであり、近年の局地的な集中豪雨の増加や大地震の発生が懸念されるなか、一層の危機管理体制の拡充が大切であると考えています。また、市町村合併により広域化したことにより市内でも山間部と海岸部での気象に大きな違いがあり、これまで以上に地域に密着した総合支所単位での対応マニュアルの策定や自治会等の自主防災組織の充実などを図り、地域性を活かした体制づくりも必要と考えています。

今後においては、東日本大震災など大規模災害に備えた防災対策の強化を重点課題として認識し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指してまいりますので、引き続き皆様のご協力をいただきますようお願い申し上げます。